

第73期 中間事業報告書

(平成18年2月1日～平成18年7月31日)



「JIMTOF2006」出品機 超精密平面研削盤 MSG-618CNC-HS



株式会社 三井ハイテック

会社概要 (平成18年7月31日現在)

商号	株式会社三井ハイテック
英文名	Mitsui High-tec Inc.
設立年月日	昭和9年7月3日(当社の実体は昭和24年1月12日創業)
資本金	16,403,883,263円
従業員数	1,562名(平成18年7月31日現在)
本社	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 (〒807-8588) 電話(093)614-1111(代表)
支社	東京支社 東京都港区芝五丁目31番19号
事業所	八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 金型事業所 北九州市八幡西区大字野面864番地の8 IC事業所 北九州市八幡西区大字金剛738番地 直方事業所 福岡県直方市大字中泉965番地の1 黍田事業所 福岡県直方市大字下境410番10 熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15
営業所	大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目10番33号 豊田営業所 愛知県豊田市山之手四丁目149番地
主要営業品目	プレス用金型・精密平面研削盤・ICリードフレーム MACシステム(積層鉄心金型内自動結束装置) IC組立・モーターコア
子会社	パンチ&ダイ(金型部品・精密部品) Mitsui High-tec(Singapore)Pte.Ltd. Mitsui High-tec(Hong Kong),Ltd. Mitsui High-tec(USA),Inc. Mitsui High-tec(Malaysia)Sdn.Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技(天津)有限公司 三井高科技電子(東莞)有限公司 Mitsui High-tec(Philippines),Inc. 三井高科技(上海)有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte.Ltd. MHT America Holdings,Inc. 株式会社三井エンジニアリング Mitsui High-tec(Taiwan)Co.,Ltd. 株式会社三井テクノス Mitsui High-tec(Thailand)Co.,Ltd. 美至益(上海)貿易有限公司 三井高科技(広東)有限公司 株式会社三井スタンピング

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第73期上半期（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の「中間事業報告書」をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し厚くお礼申し上げます。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、即ち、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図っております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本利益率）10%以上を目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあったお客様のニーズに応えてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源、省エネルギーは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等、

当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して省資源・省エネルギーへの取り組みを行ってまいりました。今後は更に、モーターコアスタンピングのグローバル展開を進め、家電業界・自動車業界等への供給を伸ばすことにより、半導体関連以外の事業比率を相対的に高めてまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上により、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的な素材価格（銅、ニッケル、原油等）の高騰が継続する中、国内においては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用環境の改善と所得の緩やかな増加に伴う個人消費に支えられたことにより景気は回復基調で推移してまいりました。海外においては、米国では先行きの減速懸念はあるものの、個人消費や設備投資の増加が続くなど、景気は順調に推移し、欧州でも、緩やかな景気回復の動きが見られました。また、アジアでは、中国を始めとする各地で景気の拡大が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルな受注活動と高付加価値品の受注拡大に注力するとともに、グループをあげて生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は269億6千6百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は20億2千6百万円（前年同期比74.2%増）、経常利益は20億4千5百万円（前年同期比64.4%増）、中間純利益につきましては15億3千万円（前年同期中間純損失4億8千1百万円）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

< プレス用金型事業 >

前期にありました家電向け大型モーター需要が一服したことなどにより、売上高は28億4千7百万円（前年同期比14.7%減）となりました。営業利益は生産性向上に努め収益性は向上しましたが、減収の影響により4億5千9百万

円（前年同期比110%減）となりました。

<ICリードフレーム事業>

国内外においてシェア拡大を目指し積極的な受注活動に取り組みました。また、主要購入材料の価格高騰に対しては、生産性向上、原価低減及び難易度の高い高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。この結果、売上高は180億3千7百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は14億3千6百万円（前年同期比125.9%増）となりました。

<IC組立事業>

リードフレームパッケージを中心に国内市場に適合する製品の拡販に取り組みましたが、売上高は20億8千4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。一方、営業利益は生産性向上及びテスト事業の強化に努めた結果、1億7千4百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

<工作機械事業>

グループ内他セグメントへの内部売上高は減少しましたが、アジア地域及び国内販売が堅調に推移したことに加え、製造面においても原価低減に努めた結果、売上高は15億3千万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億2千5百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

<モーターコア事業>

家電業界並びに自動車業界向けのモーターコアの拡販に努め、併せて生産性向上に取り組んだ結果、売上高は42億4千4百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は2億2千2百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高18億4千2百万円が含まれております。

当中間会計期間の当社個別の業績につきましては、売上高は170億2千3百万円（前年同期比14.4%増）、中間純利益は11億6千1百万円（前年同期中間純損失2億2千4百万円）となりました。

また、中間配当金につきましては、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株につき5円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

堅調に推移してきた米国経済が、緩やかに減速傾向に入るとの懸念材料はありますが、わが国経済は設備投資と個人消費が牽引して堅調に推移すると予想されております。

当社グループの主たる需要先である半導体業界におきましては、薄型テレビ市場が拡大する一方、パソコン、DVDレコーダー市場の低迷などにより、在庫調整局面入りの兆しも見られるとの予想もあり、先行きの不透明感は深まる状況にあります。また、価格競争による低価格化は今後も継続するものと推測され、併せて当社の主要購入材価格に影響する非鉄金属、鉄、原油価格等の建値は更に上昇の懸念があり、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。このような環境下において、当社グループは、当社グループが有する超精密加工技術を活かした事業展開により、収益の拡大を図ってまいります。

<プレス用金型事業>

引き続き生産性の向上に取り組むとともに、当社グループの強みである超精密加工技術を武器に家電・産業用及び自動車向け超精密金型を中心にグローバルな拡販を目指してまいります。モーター需要が増大している中国地域では広東省の新工場でのモーターコア事業拡大とともに更なる拡販を図り、欧米においても新規顧客の開拓を継続してまいります。また、海外拠点でのメンテナンス、オーバーホール等の事業の拡大も引き続き展開してまいります。

<ICリードフレーム事業>

エッチングとスタンピングのいずれの製法にも対応できるという利点を最大限に活かし、新製品の試作から量産までを一貫してサポートできる体制と消費地立地による短納期を強みとして、受注拡大、新規顧客の開拓を継続してまいります。製品価格下落・原材料価格上昇に対しては、生産性と材料歩留の向上、加えて難易度の高い高付加価値製品の拡販に継続して取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

<IC組立事業>

当社固有の超精密加工技術を活かしたリードフレームパッケージを中心に、国内市場において短納期化及びICの薄型化、高集積化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品

の開発、量産に取り組みます。併せてテスト事業の強化に継続的に取り組み、収益の拡大を目指してまいります。

< 工作機械事業 >

国内において、お客様のニーズに的確に対応した製品展開、超精密研削盤の市場投入を引き続き進めることにより収益の確保を図ります。また、米国での受注確保に努めるとともに、成長市場である中国及びアジア市場での拡販に努め、更にメンテナンス、オーバーホール事業に引き続き取り組んでまいります。

< モーターコア事業 >

継続して、家電用モーター需要が増大している東南アジア・中国地域において、中国広東省の新工場を始めとする各生産拠点からの供給拡大を目指してまいります。また、国内市場におきましては、自動車業界向け製品の需要増加に対応するとともに、コスト低減に引き続き取り組んでまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高520億円（前期比12.2%増）、経常利益33億円（前期比35.3%増）、当期純利益21億円（前期当期純利益1億8千2百万円）を見込んでおります。

また、当社個別の業績予想といたしましては売上高340億円（前期比10.1%増）、経常利益27億円（前期比9.5%増）、当期純利益18億円（前期比240.5%増）を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年10月

代表取締役社長

坂上隆紀

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
区 分	前中間連結会計 期間末	当中間連結会計 期間末	前連結会計 年度
	(平成17年7月31日)	(平成18年7月31日)	(平成18年1月31日)
	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産	24,643	28,071	24,794
現金及び預金	8,690	12,516	10,171
受取手形及び売掛金	10,593	10,426	9,539
棚卸資産	3,785	4,418	3,968
繰延税金資産	1,004	137	399
その他	589	651	752
貸倒引当金	20	79	37
固 定 資 産	36,170	36,832	37,410
有形固定資産	29,316	31,131	31,627
建物及び構築物	10,721	12,254	12,661
機械装置及び運搬具	7,872	7,910	8,178
工具器具備品	2,903	3,205	3,011
土地	7,261	7,292	7,290
建設仮勘定	556	468	485
無形固定資産	585	772	789
投資その他の資産	6,268	4,929	4,993
投資有価証券	5,137	4,226	4,477
繰延税金資産	802	654	578
その他	1,212	930	821
投資損失引当金	883	883	883
資 産 合 計	60,813	64,904	62,204

(単位：百万円)

負債の部			
区 分	前中間連結会計 期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計 期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計 年度 (平成18年1月31日)
	金 額	金 額	金 額
流動負債	7,098	7,549	7,219
買掛金	2,479	3,204	2,699
一年内返済予定長期借入金	2,006	1,904	2,440
未払法人税等	214	284	251
その他	2,398	2,156	1,828
固定負債	3,062	2,395	2,418
長期借入金	723	13	16
退職給付引当金	852	891	873
役員退職慰労引当金	1,440	1,439	1,466
その他	46	50	61
負債合計	10,161	9,945	9,637
少数株主持分			
少数株主持分	26	-	28
資本の部			
資本金	16,403	-	16,403
資本剰余金	17,366	-	17,366
利益剰余金	18,795	-	19,353
その他有価証券評価差額金	440	-	787
為替換算調整勘定	1,560	-	549
自己株式	820	-	824
資本合計	50,624	-	52,537
負債、少数株主持分及び資本合計	60,813	-	62,204
純資産の部			
株主資本	-	54,981	-
資本金	-	16,403	-
資本剰余金	-	17,728	-
利益剰余金	-	20,850	-
自己株式	-	1	-
評価・換算差額等	-	54	-
その他有価証券評価差額金	-	677	-
為替換算調整勘定	-	731	-
少数株主持分	-	32	-
純資産合計	-	54,958	-
負債、純資産合計	-	64,904	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
	自平成17年2月1日 至平成17年7月31日	自平成18年2月1日 至平成18年7月31日	自平成17年2月1日 至平成18年1月31日
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	21,880	26,966	46,356
売 上 原 価	17,649	21,483	37,705
売 上 総 利 益	4,230	5,483	8,651
販売費及び一般管理費	3,067	3,456	6,373
営 業 利 益	1,163	2,026	2,278
営 業 外 収 益	219	208	418
受 取 利 息	51	108	129
為 替 差 益	37	-	91
そ の 他	130	100	196
営 業 外 費 用	139	190	256
支 払 利 息	13	2	23
棚卸資産評価損	24	-	29
為 替 差 損	-	75	-
固定資産売却廃棄損	86	54	129
そ の 他	14	58	73
経 常 利 益	1,244	2,045	2,439
特 別 利 益	11	9	261
投資有価証券売却益	-	-	246
国庫補助金等収入	11	9	15
特 別 損 失	1,102	35	1,131
投資有価証券売却損	-	-	2
投資有価証券評価損	-	-	26
役員退職慰労金	-	35	-
投資損失引当金繰入額	149	-	149
減 損 損 失	953	-	953
税金等調整前中間(当期)純利益	152	2,020	1,569
法人税、住民税及び事業税	125	286	248
法人税等調整額	509	200	1,137
少数株主利益又は少数株主損失()	0	3	1
中間(当期)純利益又は中間純損失()	481	1,530	182

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理の方法の変更等

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は54,926百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に係る会計基準

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は15百万円減少しております。

中間貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部			
	前中間会計 期間末 <small>(平成17年7月31日)</small>	当中間会計 期間末 <small>(平成18年7月31日)</small>	前事業年度 <small>(平成18年1月31日)</small>
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産	17,137	16,946	15,917
現金及び預金	4,105	5,043	4,627
受取手形	400	464	359
売掛金	8,265	7,063	6,929
棚卸資産	1,912	2,341	1,844
その他	2,454	2,034	2,156
貸倒引当金	1	0	0
固 定 資 産	34,340	35,808	34,645
有形固定資産	22,804	22,507	22,661
建物	8,001	7,667	7,843
機械装置	5,360	5,423	5,491
土地	6,838	6,838	6,838
建設仮勘定	325	204	301
その他	2,277	2,373	2,185
無形固定資産	180	194	197
投資その他の資産	11,355	13,106	11,786
関係会社株式	10,570	10,570	10,570
繰延税金資産	733	577	520
その他	2,668	4,575	3,312
投資損失引当金	2,617	2,617	2,617
資 産 合 計	51,478	52,754	50,562

(単位：百万円)

負 債 の 部			
	前中間会計 期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計 期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度 (平成18年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 負 債	5,618	4,253	4,152
買 掛 金	1,600	1,827	1,476
一年内返済予定長期借入金	2,000	500	1,000
そ の 他	2,018	1,925	1,675
固 定 負 債	2,839	2,379	2,399
長 期 借 入 金	500	-	-
退職給付引当金	852	891	873
役員退職慰労引当金	1,440	1,439	1,466
そ の 他	46	48	59
負 債 合 計	8,458	6,632	6,552
資 本 の 部			
資 本 金	16,403	-	16,403
資 本 剰 余 金	17,366	-	17,366
資 本 準 備 金	17,366	-	17,366
利 益 剰 余 金	9,630	-	10,277
利 益 準 備 金	692	-	692
任 意 積 立 金	8,918	-	8,918
中間(当期)末処分利益	20	-	667
その他有価証券評価差額金	440	-	787
自 己 株 式	820	-	824
資 本 合 計	43,020	-	44,010
負 債 ・ 資 本 合 計	51,478	-	50,562
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	-	45,444	-
資 本 金	-	16,403	-
資 本 剰 余 金	-	17,728	-
資 本 準 備 金	-	17,366	-
その他資本剰余金	-	361	-
利 益 剰 余 金	-	11,313	-
利 益 準 備 金	-	692	-
その他利益剰余金	-	10,621	-
特別償却準備金	-	8	-
退職積立金	-	260	-
別途積立金	-	8,983	-
繰越利益剰余金	-	1,370	-
自 己 株 式	-	1	-
評価・換算差額等	-	677	-
その他有価証券評価差額金	-	677	-
純 資 産 合 計	-	46,121	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	52,754	-

中間損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
売 上 高	14,881	17,023	30,894
売 上 原 価	12,017	13,519	25,108
売 上 総 利 益	2,864	3,503	5,785
販売費及び一般管理費	2,452	2,656	4,998
営 業 利 益	411	847	787
営 業 外 収 益	1,053	909	1,870
営 業 外 費 用	132	101	192
経 常 利 益	1,332	1,654	2,465
特 別 利 益	-	-	246
特 別 損 失	1,011	35	1,013
税引前中間(当期)純利益	321	1,619	1,698
法人税、住民税及び事業税	53	154	94
法人税等調整額	492	303	1,074
中間(当期)純利益又は中間純損失()	224	1,161	528
前 期 繰 越 利 益	244	-	244
中 間 配 当 額	-	-	105
中間(当期)未処分利益	20	-	667

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役

員(平成18年10月25日現在)

代表取締役会長	三井孝昭
代表取締役社長	坂上隆紀
代表取締役副社長	三井康誠
常務取締役	大森昌勝
取締役	鈴木豊
常勤監査役	有田光生
常勤監査役	横山昭彦
監査役	永松邦俊
監査役	高橋厚夫



株式会社 三井ハイテック

株式のご案内

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	毎年1月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
配当金	利益配当金受領株主 確定日 1月31日 中間配当金受領株主 確定日 7月31日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社 本店 〒100-0005 ☎0120-49-7009(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告 ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株 (単元未満株式の買取請求は株主名簿管理人 がお取扱いいたします。)
上場証券取引所	東京(市場第一部)・福岡